

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	11,528,127			12,132,913	実質収支比率			1.5	1.4
市町村名	豊前市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	11,383,105	11,940,537	経常収支比率	93.5	92.6				
						首都	×	歳入歳出差引	145,022	192,376	(※1)	(100.6)	(99.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,290	97,755	標準財政規模	6,873,969	6,855,775				
						中部	×	実質収支	103,732	94,621	財政力指数	0.48	0.47				
人口	22年国調(人)		27,031		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	9,111	-91,647	公債費負担比率	15.3	15.9				
	17年国調(人)		28,104			山振	○	積立金	1,907	182,632	健全化判断比率						
	増減率(%)		-3.8			低開発	○	積立金取崩し額	-	180,000	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		27,211		区分	指数表選定	○	実質単年度収支	115,337	45,423	将来負担比率	70.0	79.8				
	うち日本人(人)		27,038			第1次	22年国調	844	1,139	基準財政収入額	2,763,376	2,662,088	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)		-0.6				17年国調	7.2	9.1								
	25,03,31(人)		27,371			第2次	22年国調	3,735	3,901						基準財政需要額	5,580,433	5,580,582
	増減率(%)		-0.6				17年国調	32.0	31.0						標準税収入額等	3,565,782	3,434,528
	26,01,01(人)		27,211			第3次	22年国調	7,085	7,377						経常経費充当一般財源等	6,505,885	6,574,471
増減率(%)		-0.6		17年国調	60.7		58.7	歳入一般財源等	7,962,998						8,088,085		
面積(km ²)		111.17															
人口密度(人/km ²)		243															
世帯数(世帯)		10,095															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,433,581	11,700,791							
	市区町村長	1	8,100	一般職員	197	633,355	3,215	うち公的資金	10,264,405	10,422,009							
	副市区町村長	1	6,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	803,526	870,084							
	教育長	1	5,630	うち技能労務職員	29	108,518	3,742	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,000	教育公務員	2	7,560	3,780	土地開発基金現在高	275,480	275,422							
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,621,123	1,539,216							
	議会議員	13	3,300	合計	199	640,915	3,221	財政調整基金	519,940	519,133							
					ラスパイレス指数		98.3		減債基金	502,353	474,356						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	工業用地造成事業特別会計	(11)	上毛町外一市一町矢方池土木組合	(21)	ぶぜんづくり会社						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	東部地区工業用水道事業会計			(12)	豊前広域環境施設組合	(22)	豊前市土地開発公社						
(3)	市営駐車場事業特別会計			(9)	下水道事業特別会計			(13)	吉富町外一市中学校組合								
(4)	バス事業特別会計							(14)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合								
								(15)	豊前市外二町財産組合								
								(16)	京築広域圏市町村圏事務組合(一般会計)								
								(17)	京築広域圏市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計)								
								(18)	京築広域圏市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)								
								(19)	京築広域圏市町村圏事務組合(豊築休日急患センター特別会計)								
								(20)	京築広域圏市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,165,480	27.5	3,165,480	49.0	普通税	3,165,480	100.0	140,618
地方譲与税	104,077	0.9	104,077	1.6	法定普通税	3,165,480	100.0	140,618
利子割交付金	6,203	0.1	6,203	0.1	市町村民税	1,275,029	40.3	36,800
配当割交付金	10,306	0.1	10,306	0.2	個人均等割	36,555	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	15,507	0.1	15,507	0.2	所得割	1,013,384	32.0	-
地方消費税交付金	258,721	2.2	258,721	4.0	法人均等割	77,931	2.5	12,831
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	147,159	4.6	23,969
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,621,951	51.2	103,818
自動車取得税交付金	35,201	0.3	35,201	0.5	うち純固定資産税	1,602,577	50.6	103,818
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,572	2.2	-
地方特例交付金	9,433	0.1	9,433	0.1	市町村たばこ税	198,928	6.3	-
地方交付税	3,420,196	29.7	2,817,057	43.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,817,057	24.4	2,817,057	43.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	603,132	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,025,124	60.9	6,421,985	99.3	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,010	0.0	5,010	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	242,570	2.1	13,355	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	191,468	1.7	5,145	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	14,952	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,752,612	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	932,407	8.1	-	-	合計	3,165,480	100.0	140,618
財産収入	144,365	1.3	19,115	0.3				
寄附金	15,429	0.1	-	-				
繰入金	6,697	0.1	-	-				
繰越金	112,376	1.0	-	-				
諸収入	218,987	1.9	1,430	0.0				
地方債	866,130	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	491,130	4.3	-	-				
歳入合計	11,528,127	100.0	6,466,040	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.1	89.4
	年	98.4	92.1
	年	97.6	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,437,375	実質収支	74,729
下水道	288,990	再差引収支	27,223
上水道	76,285	加入世帯数(世帯)	4,141
宅地造成	6,299	被保険者数(人)	6,792
工業用水道	4,331	被保険者	80
国民健康保険	185,175	1人当り	120
その他	876,295	保険料(料)収入額	364
		国庫支出金	120
		保険給付費	364

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	166,861	1.5	-	166,861	
総務費	1,026,943	9.0	109,135	837,411	
民生費	4,505,148	39.6	26,250	2,247,807	
衛生費	880,518	7.7	89,987	830,437	
労働費	47,796	0.4	6,172	26,256	
農林水産業費	534,413	4.7	244,647	242,959	
商工費	274,883	2.4	137,744	130,600	
土木費	1,185,452	10.4	638,245	817,006	
消防費	463,924	4.1	18,893	438,666	
教育費	983,253	8.6	179,679	858,261	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,313,914	11.5	-	1,221,712	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,383,105	100.0	1,450,752	7,817,976	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,669,854	49.8	3,578,923	3,456,716	49.7
人件費	1,558,265	13.7	1,458,018	1,440,454	20.7
うち職員給	1,076,855	9.5	988,527	-	-
扶助費	2,797,675	24.6	899,193	898,869	12.9
公債費	1,313,914	11.5	1,221,712	1,117,393	16.1
元利償還金	1,313,908	11.5	1,221,706	1,117,387	16.1
内 うち元金	1,133,340	10.0	1,061,648	957,329	13.8
訳 うち利子	180,568	1.6	160,058	160,058	2.3
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	4,262,499	37.4	3,635,780	3,049,169	43.8
物件費	1,311,731	11.5	1,057,113	923,072	13.3
維持補修費	86,223	0.8	63,851	63,851	0.9
補助費等	1,703,137	15.0	1,575,000	1,201,062	17.3
うち一部事務組合負担金	880,944	7.7	879,547	794,257	11.4
繰出金	1,067,769	9.4	910,178	861,184	12.4
積立金	37,408	0.3	25,307	-	-
投資・出資金・貸付金	56,231	0.5	4,331	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,450,752	12.7	603,273	-	-
うち人件費	32,244	0.3	31,369	-	-
普通建設事業費	1,450,752	12.7	603,273	-	-
うち補助	670,935	5.9	65,536	-	-
うち単独	739,932	6.5	524,006	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,383,105	100.0	7,817,976	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,532	11,359	173	131	7	11,434	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	32	▲ 29	▲ 29	-	-	
3 市営駐車場事業特別会計	11	10	1	1	-	-	
4 バス事業特別会計	36	36	-	-	22	-	
5							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	11,559	11,414	145	104		11,434	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,572	3,497	75	75	185	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	426	414	13	13	121	-	-	-	
3 水道事業会計	515	485	31	195	76	1,031	113	-	法適用企業
4 東部地区工業用水道事業会計	16	15	1	55	4	80	-	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	424	496	▲ 72	346	289	3,702	3,287	-	法適用企業
6 工業用地造成事業特別会計	28	22	6	-	6	-	-	-	法非適用企業
7									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				683		4,813	3,400		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上毛町外一市一町矢方池土木組合	3	3	1	1	-	-	-	
2 豊前広域環境施設組合	299	270	28	28	-	91	41	
3 吉富町外一市中学校組合	136	133	3	3	8	54	19	
4 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	106	1	1	-	-	-	
5 豊前市外二町財産組合	7	2	5	5	-	-	-	
6 京築広域圏市町村圏事務組合(一般会計)	23	21	1	1	1	-	-	
7 京築広域圏市町村圏事務組合(行徳・京都市校給食具用器施設特別会計)	376	374	3	3	80	-	-	
8 京築広域圏市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)	1,330	1,286	43	19	-	365	193	
9 京築広域圏市町村圏事務組合(望築休日急患センター特別会計)	126	124	2	2	30	-	-	
10 京築広域圏市町村圏事務組合(行橋京都市デジタルセンター特別会計)	878	810	68	62	62	-	-	
11 豊前市外二町清掃施設組合	564	541	23	23	-	933	547	
12 福岡県自治振興組合(一般会計)	181	167	15	15	-	-	-	
13 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	58	58	-	-	-	-	-	
14 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	886	845	41	41	-	-	-	
15 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	61,911	60,957	955	955	1,000	-	-	
16 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	546	400	147	147	51	-	-	
17 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	686,833	660,146	26,687	26,687	4,108	-	-	
18 京築地区水道企業団	621	613	8	616	-	3,417	-	
計 一部事務組合等				28,609		4,860	800	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの賞付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ぶげん街づくり会社	8	251	30	-	-	-	-	-	
2 豊前市土地開発公社	1	85	5	-	101	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
計 地方公社・第三セクター等				35	-	101	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,314,410	1,233,727	1,209,589	20.3	将来負担額	11,764,720	11,700,791	11,433,581	192.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	59,625	59,280	59,053	1.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	245,307	249,272	248,394	4.2	債務負担行為に基づく支出予定額	3,703,003	3,591,594	3,400,699	57.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	877,206	896,125	798,641	13.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	79,729	61,298	48,407	0.8	組合等負担等見込額	1,831,217	1,916,921	1,988,133	33.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	75,742	76,325	75,130	1.3	退職手当負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	53,784	53,784	53,784	0.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	3	6	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	1,715,188	1,620,625	1,581,526		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	5,841	5,496	5,269	0.1
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	合計 (E)	18,235,771	18,164,711	17,680,107		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	2,656,303	2,767,140	2,886,247	48.5	水道事業特別会計	-	3,467,884	3,287,333	55.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	855,062	810,943	760,702	12.8	水道事業会計	134,848	123,710	113,366	1.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	9,927,554	9,840,962	9,864,362	165.7	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	13,438,919	13,419,045	13,511,311		工業用地造成事業特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	79.2	79.8	70.0		東部地区工業用水道事業会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	3,568,155	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	75,742	76,325	75,130	1.3						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	85,046	86,029	92,202		健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準						
標準財政規模 (C)	6,953,326	6,855,775	6,873,969		実質赤字比率	-	14.09	20.00						
算入公債費等の額 (D)	901,779	909,303	920,783		連結実質赤字比率	-	19.09	30.00						
(C)-(D)	6,051,547	5,946,472	5,953,186		実質公債費比率	10.7	25.0	35.0						
実質公債費比率 (単年度)	12.0	10.5	9.6		将来負担比率	70.0	350.0							
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3カ年平均)	13.0	11.9	10.7											